

長野市公立保育所の適正規模及び民営化等基本計画(案)

目次

第1	計画策定の趣旨	今回たたき台として、 資料を作成
第2	計画の位置付け及び計画期間	
第3	長野市の保育の現状	
	(1) 人口、出生数、合計特殊出生率		
	(2) 地区別就学前児童数		
	(3) 保育所・幼稚園の就園児童数		
	(4) 保育所入所状況		
	(5) 公立保育所保育士数		
	(6) 保育所運営費		
第4	保育所の適正規模等	今後たたき台 を作成し、上記 第1～第3を 含めて、協議及 び検討
	(1) 保育所定員計画		
	(2) 公立保育所増改築及び耐震化等計画		
	(3) 公立保育所統廃合の基準		
第5	公立保育所の民営化	
	(1) 民営化推進にあたっての基本的な考え方		
	(2) 民営化対象園の選定基準		
	(3) 民営化の実施スケジュール		
	(4) 民営化対象園の選定及び公表時期		
	(5) 民営化の進め方及び手法		
参考資料		
	1 長野市保育所等のあり方検討懇話会提言	資料3-2	
	2 長野市公立保育園の適正規模及び民営化等基本計画の策定経緯		
	3 長野市社会福祉審議会及び同児童福祉専門分科会委員名簿		

1 計画策定の趣旨

近年、核家族化の進行や就労形態の変化、経済・雇用情勢の低迷等の様々な外部環境の変化から、保育に対する保護者のニーズが複雑化、多様化しております。本市では、待機児童^①は発生していないものの、一部地域では3歳未満児を中心に希望する保育所に入所することが困難な状況もあり、入所可能な他の保育所に入所いただいております。一方、少子化により、中山間地域を中心に定員を大幅に下回っている保育所もあり、子ども同士等の多様な関わりなど、保育の視点からもその存続が懸案となっております。

また、国の三位一体改革により、公立保育所運営費や一部補助金の一般財源化が行われましたが、本市の公立及び私立保育所運営等に要する経費は、平成24年度予算ベースで総額約79億円(施設整備費等含む)を超えており、今後も保育所の新改築や耐震補強等の整備のほか、多様な保育サービスの提供などに多額の経費が必要となり、財源の確保が大きな課題となっております。

さらに、子育て家庭を取り巻く環境は、核家族化の進行や地域の相互扶助の希薄化などにより、子育て・子育てに悩みや不安を感じる保護者が増えていることから、地域における子育て支援の拠点として保育所等が担う役割がとりわけ重要となっております。また、児童虐待や発達障害、ひとり親世帯など、保護や支援が必要な子どもや家庭への切れ目のない、きめ細やかな相談、支援体制の充実が求められております。

このような状況において、本市では、安心して子どもを生み、育てることができるよう、「ながの子ども未来プラン」を策定し、子育て支援と環境づくりのための施策を推進しておりますが、そのためには、限られた財源と人材を効率的かつ効果的に活用していく必要があります。市では、民間活力を活用し保育サービスの質の向上とコストの削減を図るため、平成15年度に公立保育所の3園(三輪・川田・下米鉋)の民営化計画を公表しましたが、保護者の理解を得るために、十分な時間をかけてコンセンサスの形成に努めるとともに、平成18年3月に、有識者等からなる保育所等のあり方懇話会を設置し、保護者や関係者との意見をお伺いし、今後の本市の保育のあるべき姿についてご提言をいただきました。

この提言では、公立保育所の運営を民間に委託・移管する場合には、公共性をもち、非営利で持続性のある社会福祉法人であることが望まれるとし、また、保育における民間活力の活用を検討していく上においては、地域、保護者、関係者との信頼関係を構築し、円滑な保育体制の移行が図れるよう配慮するとともに、公立保育所のすべてを民間に委ねることは避けるべきとしております。

^① 待機児童／保育に欠けるため、保育所入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所が満員である等の理由で保育所に入所できない状態にある児童をいう。全国の待機児童数は、2011年10月1日現在46,620人で、大都市部(埼玉・千葉・東京・神奈川・大阪・兵庫)に集中している。一方、地方では待機児童は少なく、青森・富山・石川・福井・山梨・長野・愛媛の各県は、待機児童数はゼロとなっている。

本市では、この提言を受け、限られた財源、人材を有効活用することが本市の保育、子育て施策をさらに充実させるためにも必要と考え、計画的に公立保育所の適正規模・配置及び民営化を進めております。

(1) 統廃合

① 信更地区

信田・更府両保育園については、「信更地区保育園問題検討委員会」において、統合の場所を信田保育園とし、平成 21 年度に園舎の改修及び耐震補強工事を実施し、平成 23 年 4 月に「信更保育園」と名称を変更して、統合しました。

② 戸隠地区

戸隠地区の 3 保育所（戸隠中央保育園・宝光社保育園・東ノ原保育園）の統合については、「戸隠地区保育園統合検討委員会」において、建設候補地を旧長野吉田高校戸隠分校跡地とし、平成 22 年度に園舎新築工事を行い、平成 23 年 4 月から「とがくし保育園」として開園しました。

(2) 民営化等の経過

(定員・在園児数は平成 24 年 4 月 1 日現在)

園名	定員	在園児数	H 21 年度	H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度
三輪保育園	80 人	91 人	運営委託開始				
川田保育園	80 人	66 人	選考委員会 ^{注)} 設置	委託先決定	引継ぎ保育	運営委託開始	
下米鉋保育園	95 人	93 人	保護者協議	選考委員会設置	委託先決定	引継ぎ保育	運営委託開始(予定)
済生会・旧城東	80 人	89 人	済生会移管統合決定	交流保育	移管統合		

(注)選考委員会:長野市立保育園委託・移管先選考委員会(保育園ごとに設置)

2 計画の位置付け及び計画期間

(1) 位置付け

この計画は、平成 18 年 3 月の長野市保育所等のあり方懇話会提言に基づき策定するものであり、今後の本市の公立保育所の適正規模・配置及び民営化等を推進するにあたっての基本的な考え方、実施スケジュールなどを定めるものです。

(2) 計画期間

計画の期間は、平成 25 年度を初年度として、平成 34 年度までの 10 年間とします。

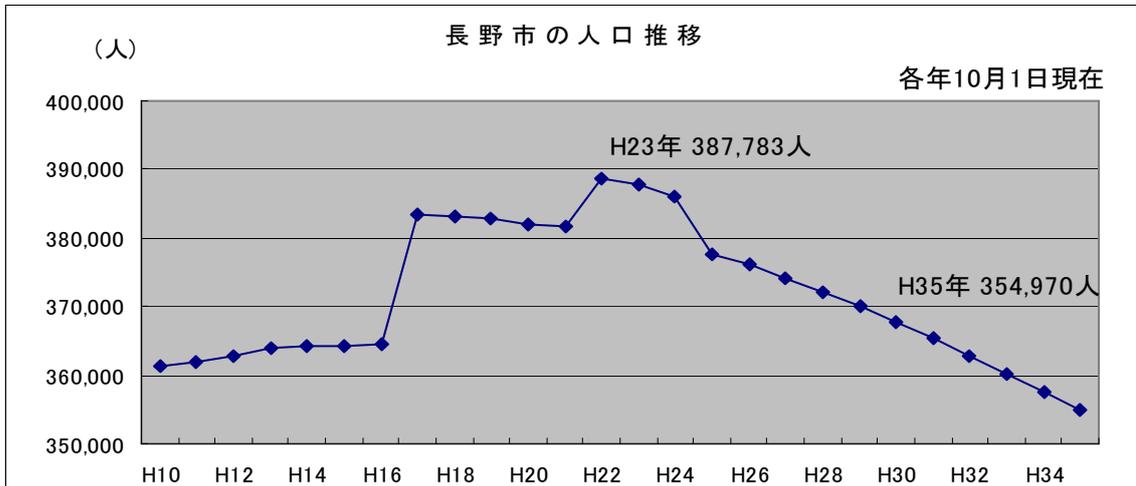
なお、国の「子ども・子育て新システム」^{㉔2}の動向及び社会情勢等の変化に柔軟に対応するため、必要に応じて本計画の見直しを行います。

^{㉔2} 子ども・子育て新システム／幼稚園と保育所の垣根を取り払い一体化することを柱とする国の新しい子育て施策。都市部の待機児童の解消と就学前のすべての子どもに教育と保育を一体的に提供することが狙い。社会保障と税の一体改革関連の一環として、1兆円超と見込む新子育て施策のうち7千億円を消費税増税で賄うとしている。

3 長野市の保育の現状

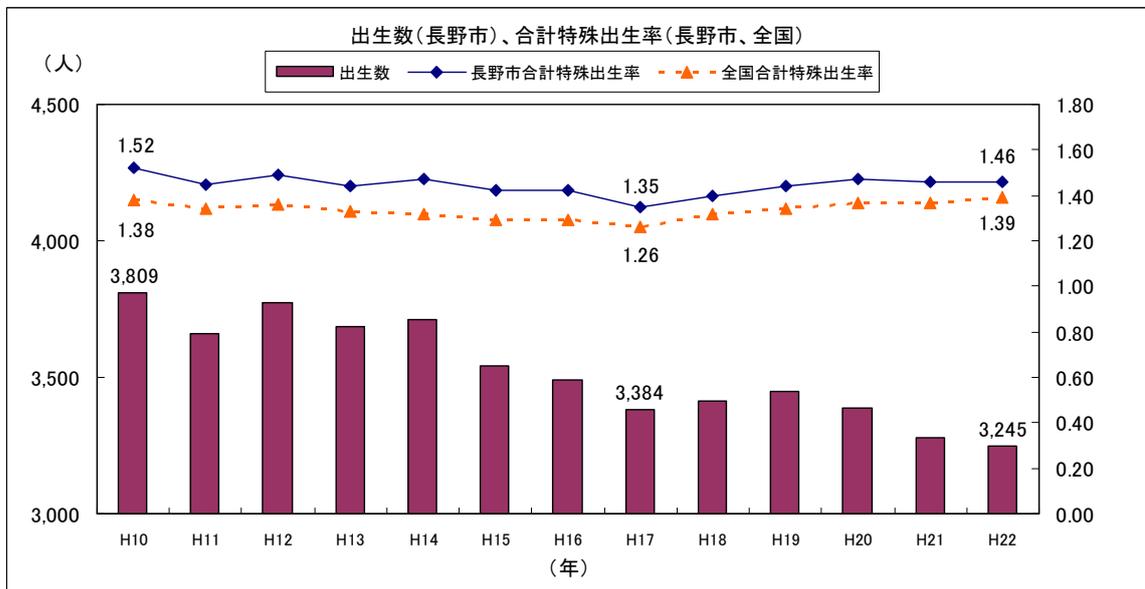
(1) 人口、出生数、合計特殊出生率

本市の人口は、平成 17 年、22 年の 2 度の合併により一時的に増えましたが、減少傾向にあります。出生数も減少傾向にあります。合計特殊出生率^③は、全国平均より高い値を示しています。



出典：長野市企画政策部企画課統計資料

※平成 24 年以降は推計値



出典：厚生労働省人口動態統計データ

長野市企画政策部企画課統計資料

^③合計特殊出生率／一人の女性(15 才から 49 才と想定)が生涯に生む子どもの平均数。人口を維持するには 2.08 程度が必要とされている。

(2) 地区別就学前児童数

就学前児童数を市内 32 地区ごとに集計しました。平成 20 年から平成 24 年までの増減率は、32 地区のうち大豆島、更北など 5 地区で増加している一方、小田切、七二会、大岡など 21 地区で減少しています。

(就学前児童数の推移)

各年 4 月 1 日現在

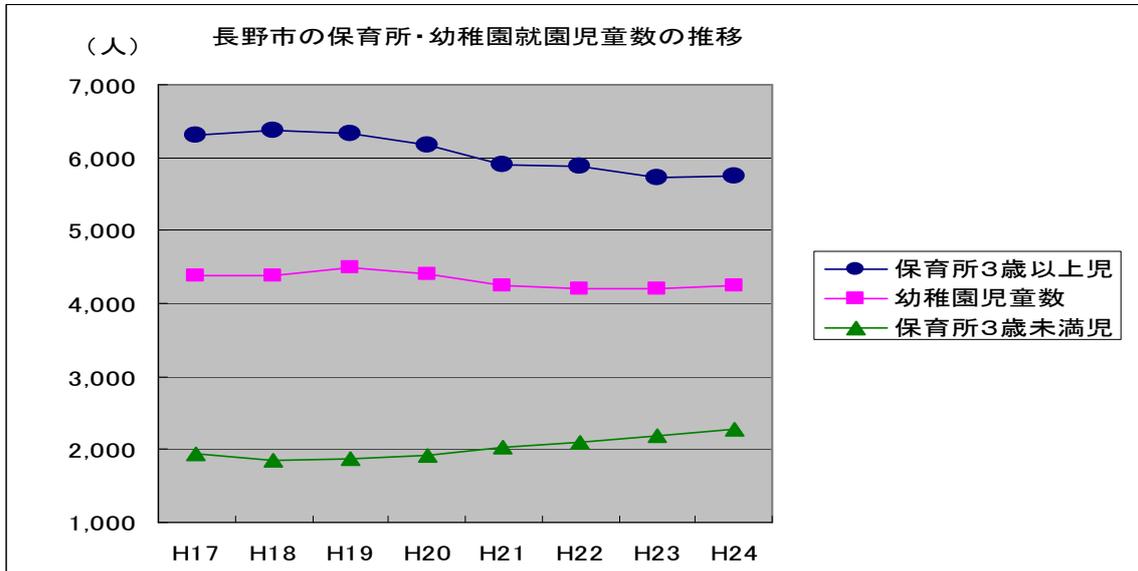
地 区	平成20年 (人)	平成22年 (人)	平成24年 (人)	H20～H24	
				増減数 (人)	増減率
第一	226	227	211	△ 15	△ 6.6%
第二	578	525	550	△ 28	△ 4.8%
第三	307	244	224	△ 83	△ 27.0%
第四	90	74	73	△ 17	△ 18.9%
第五	221	214	205	△ 16	△ 7.2%
芹田	1,544	1,495	1,515	△ 29	△ 1.9%
古牧	1,747	1,682	1,696	△ 51	△ 2.9%
三輪	900	864	815	△ 85	△ 9.4%
吉田	966	967	920	△ 46	△ 4.8%
古里	788	769	742	△ 46	△ 5.8%
柳原	461	423	455	△ 6	△ 1.3%
浅川	330	317	331	1	0.3%
大豆島	842	861	885	43	5.1%
朝陽	952	905	895	△ 57	△ 6.0%
若槻	1,231	1,103	1,004	△ 227	△ 18.4%
長沼	85	93	91	6	7.1%
安茂里	1,376	1,233	1,149	△ 227	△ 16.5%
小田切	23	15	15	△ 8	△ 34.8%
芋井	70	60	68	△ 2	△ 2.9%
篠ノ井	2,361	2,219	2,161	△ 200	△ 8.5%
松代	681	711	658	△ 23	△ 3.4%
若穂	702	653	603	△ 99	△ 14.1%
川中島	1,729	1,737	1,688	△ 41	△ 2.4%
更北	2,064	2,133	2,190	126	6.1%
七二会	58	54	38	△ 20	△ 34.5%
信更	55	49	44	△ 11	△ 20.0%
豊野	486	490	476	△ 10	△ 2.1%
戸隠	119	105	106	△ 13	△ 10.9%
鬼無里	41	30	31	△ 10	△ 24.4%
大岡	34	25	12	△ 22	△ 64.7%
信州新町	141	130	105	△ 36	△ 25.5%
中条	66	63	68	2	3.0%
合 計	21,274	20,470	20,024	△ 1,250	△ 5.9%

出展：長野市企画調整部企画課統計資料

※平成20年信州新町、中条の数値は合併前の旧町村の数値。

(3) 保育所・幼稚園の就園児童数

本市では、保育所3歳以上児童数は減少傾向にあります。3歳未満児は増加傾向にあります。なお、幼稚園児童数は、横ばい傾向にあります。



(4) 保育所入所状況

保育所は、小中学校のように通学（園）区が決まっていますが、充足率を地区別にみると、芹田、古牧、三輪、吉田、川中島などで110%を上回っています。一方、信更、鬼無里、大岡などは大幅に下回っています。

保 育 所 入 所 状 況

平成24年4月1日現在

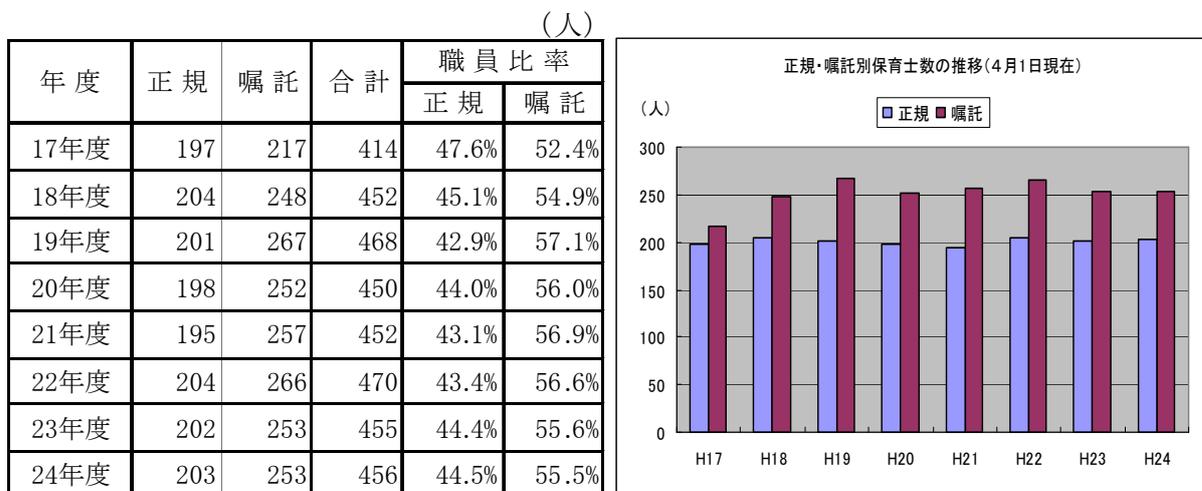
区分	園名	地区	定員 (人)	入所人員 (人)			充足率
				3歳未満児	3歳以上児	計	
私 公	茂菅	第 一	20	5	16	21	105.0%
	加茂		60	7	20	27	45.0%
私	川上	第 二	45	18	25	43	95.6%
	善光寺		170	48	129	177	104.1%
私	聖フランシスコ	第 三	120	34	72	106	88.3%
	若葉		45	17	25	42	93.3%
	秋葉		60	22	37	59	98.3%
私 公	つましな	第 四	60	18	37	55	91.7%
	後町		45	17	19	36	80.0%
公	山王	第 五	120	42	69	111	92.5%
	中御所		135	38	83	121	89.6%
私	博愛	芹 田	205	79	155	234	114.1%
	芹田東部		90	28	75	103	114.4%
	栗田		90	39	64	103	114.4%
私	北条	古 牧	90	24	79	103	114.4%
	上高田		100	44	71	115	115.0%
	古牧東部		165	53	122	175	106.1%
私 公 民	りんどう	三 輪	60	25	44	69	115.0%
	済生会		80	30	62	92	115.0%
	柳町		160	48	118	166	103.8%
	三輪		80	28	63	91	113.8%

区分	園名	地区	定員 (人)	入所人員(人)			充足率
				3歳未満児	3歳以上児	計	
私	吉田	吉田	100	37	73	110	110.0%
私	聖徳	古里	110	26	88	114	103.6%
私	杉の子第二	柳原	280	67	193	260	92.9%
私	浅川中央	浅川	90	24	75	99	110.0%
	すずらん		80	20	60	80	100.0%
私	大豆島	大豆島	190	42	153	195	102.6%
	風間		130	43	105	148	113.8%
私	杉の子あびつく	朝陽	240	65	148	213	88.8%
	朝陽学園		80	72	0	72	90.0%
私	雷鳥	若槻	60	25	44	69	115.0%
	かざぐるま		110	51	72	123	111.8%
公	草月		130	38	84	122	93.8%
公	若槻		130	32	87	119	91.5%
公	長沼	長沼	70	15	34	49	70.0%
私	小柴見	安茂里	60	17	52	69	115.0%
	松ヶ丘		160	40	130	170	106.3%
	小市		90	22	60	82	91.1%
公	安茂里		140	31	86	117	83.6%
民	芋井	芋井	30	3	13	16	53.3%
私	杉の子第三	篠ノ井	230	42	156	198	86.1%
	たんぼぼ		60	30	35	65	108.3%
	ひよし		120	30	87	117	97.5%
	杉の子		250	57	147	204	81.6%
	円福おひさま		30	11	0	11	36.7%
	子供の園		90	22	71	93	103.3%
	中央		95	21	67	88	92.6%
	塩崎		100	19	87	106	106.0%
	共和		80	13	48	61	76.3%
	西部		120	13	107	120	100.0%
	東部	90	18	85	103	114.4%	
民	青池		30	1	18	19	63.3%
私	まきば	松代	90	27	66	93	103.3%
	象山		80	12	62	74	92.5%
公	豊栄		60	4	26	30	50.0%
	東条		60	11	39	50	83.3%
	寺尾		60	6	27	33	55.0%
民	清野		30	6	13	19	63.3%
	西条	45	14	23	37	82.2%	
私	正満寺	若穂	40	25	0	25	62.5%
公	綿内		125	21	102	123	98.4%
	保科		90	9	49	58	64.4%
民	川田		80	17	49	66	82.5%
私	フレンド	川中島	180	35	172	207	115.0%
	御厨		120	43	94	137	114.2%
	ころぼっくる		130	45	104	149	114.6%
公	昭和		135	25	108	133	98.5%
	川中島		100	27	87	114	114.0%
私	長野大橋	更北	160	69	102	171	106.9%
	丹波島		180	66	141	207	115.0%
	青木島		150	39	119	158	105.3%
公	真島		75	13	42	55	73.3%
	下氷鉦	95	14	79	93	97.9%	
公	七二会	七二会	60	9	30	39	65.0%
公	信更	信更	45	2	14	16	35.6%
公	豊野さつき	豊野	55	12	37	49	89.1%
	豊野みなみ		110	30	88	118	107.3%
	豊野ひがし		120	27	88	115	95.8%
公	とがくし	戸隠	70	23	52	75	107.1%
公	鬼無里	鬼無里	60	5	14	19	31.7%
公	大岡	大岡	45	0	5	5	11.1%
公	信州新町	信州新町	130	16	50	66	50.8%
公	なかじょう	中条	35	7	13	20	57.1%
	合計		8,390	2,270	5,745	8,015	

※私：私立保育園（41園）
公：公立保育園（36園）
民：公設民営保育園（6園）

(5) 公立保育所保育士数

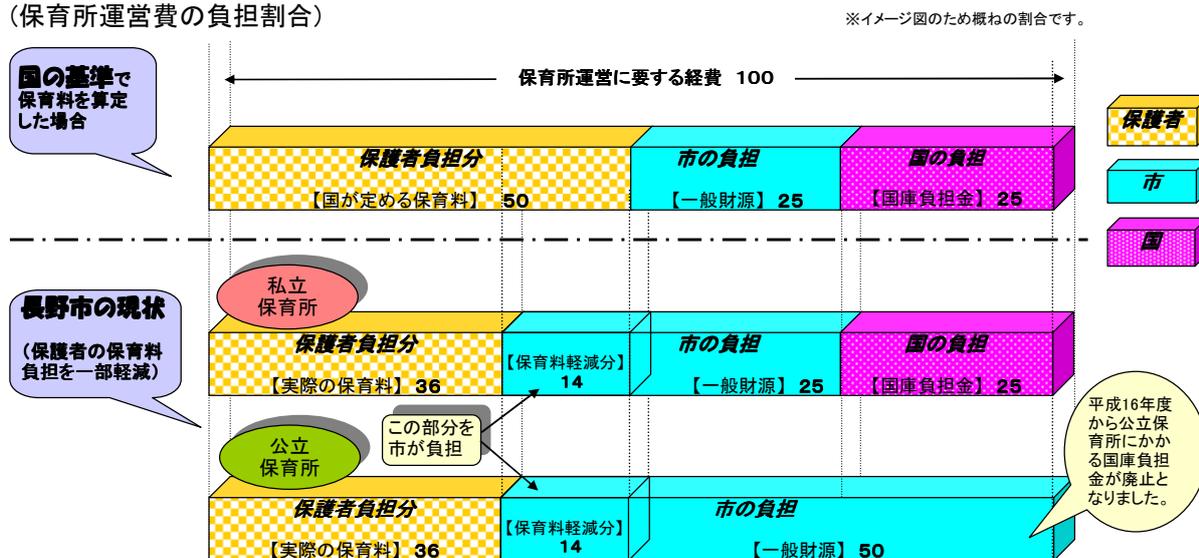
公立保育所の正規保育士と嘱託保育士の割合は、おおむね4対6となっています。3歳未満の児童の増加及び障害児保育等の特別保育の充実により、職員数は増加しています。



(6) 保育所運営費

保育所の運営に要する経費は、国・市・保護者で負担しています。本市では全体の約64%を国・市で負担しています。

(保育所運営費の負担割合)



(保育所運営費の推移)

(単位: 千円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23(見込)	H24(予算)
保育所運営費	7,041,880	6,998,640	7,000,519	7,225,961	7,276,474	7,784,757
私立保育所	4,065,017	4,076,776	4,050,834	4,154,715	4,273,249	4,566,460
国庫負担金	1,074,862	1,064,605	1,101,201	1,137,293	1,138,582	1,242,424
公立保育所	2,976,863	2,921,864	2,949,685	3,071,246	3,003,225	3,218,297

※ 保育所運営費は、私立保育所入所委託、私立保育所運営費補助金、認定こども園保育所入所委託等の私立保育所に係る経費及び公立保育所一般管理費、公立保育所施設管理費、職員人件費、小規模改修費等の公立保育所に係る経費の合計。(施設整備に伴う経費及び補助金は含まない)